

事業承継の意向確認アンケート（経営者の皆様へ）

令和 6 年度税制改正大綱において、事業承継税制(特例措置)の承継計画提出期限が令和 8 年 3 月 31 日まで延長となる見込です。当該特例措置を適用する場合は、これから 2 年間のうちに検討が必要になります。この機会にお客様の事業承継についてのお考えを確認させていただき、必要な対応を検討したいと考えています。

お手数でございますが、以下の質問事項にご回答をお願いします。

※本アンケートは担当者へお渡しください（担当者と対応担当者以外に公開しません）

A. 事業承継について検討されていますか？

- はい いいえ（解散・廃業予定） いいえ（当分先のことで未定）

B. 上記Aの質問で「いいえ（解散・廃業予定）」とチェックした方

①解散・廃業と判断されている理由は何故でしょうか？

- 後継者不在 事業譲渡先がない 事業の引継ぎは検討したくない（自分の代で終わらせたい）
 その他の理由（ ）

②解散・廃業予定時期は何年後くらいをお考えでしょうか？

- 2 年内 4 年内 4 年超先ないし未定

③上記①で「後継者不在」「事業譲渡先がない」を選択の場合、第三者譲渡（M&A）の相手探しを希望しますか？

- 希望する 希望しない

C. 上記Aの質問で「はい」とチェックした方

①事業承継相手はどのようにお考えでしょうか？

- 親族内（お子様、親戚） お名前/関係【 / 】
 親族外（従業員・役員） お名前/役職【 / 】
 親族外（社外・M&A 等） お名前/関係【 / 】

②いつ頃を目途に事業承継を考えていますか？

- 2 年内 4 年内（令和 9 年 12 月まで） 4 年超ないし未定

③事業承継について具体的対応を希望しますか？

- はい いいえ

令和 年 月 日

事業者名 _____ 回答者名 _____